

# 社会保障の給付と負担の見通し

— 平成12年10月改訂版 —

本推計は、本年1月に新しい「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」が公表されたことを踏まえ、「社会保障の給付と負担の見通し（平成12年10月推計）」に必要な修正を行ったものである。

平成14年5月

厚生労働省

[基礎年金の国庫負担割合が1/3の場合]

	2002年度(予算ベース) (平成14)		2005年度 (平成17)		2010年度 (平成22)		2025年度 (平成37)	
	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %
社会保障給付費	82	22 1/2	91	24	110	26 1/2	176	31 1/2
年金	44	12	48	13	57	14	84	15
医療	26	7	28	7 1/2	35	8 1/2	60	11
福祉等	12	3 1/2	14	3 1/2	17	4	32	5 1/2
うち介護	5	1	6	1 1/2	8	2	20	3 1/2
社会保障に係る負担	82	22 1/2	86	23	103	25	182	32 1/2
保険料負担	58	16	59	15 1/2	70	17	124	22
公費負担	24	6 1/2	27	7	33	8	58	10 1/2
国民所得	365	-	376	-	414	-	557	-
			(433)	-	(490)	-	(660)	-

注: 1. 括弧内は平成12年10月推計による推計値である。  
 2. 仮に、社会保障以外の支出に係る公費負担の対国民所得比が近年の水準(2割程度)で変化しないものとするれば、本推計においては、2025年度の国民負担率(国及び地方の財政赤字を含めない場合)は約52 1/2%程度となる。  
 なお、潜在的国民負担である国及び地方の財政赤字は、平成14年度(予算ベース)対国民所得比で約8.6%となっている。

[平成16年から基礎年金の国庫負担割合を1/2とした場合]

	2002年度(予算ベース) (平成14)		2005年度 (平成17)		2010年度 (平成22)		2025年度 (平成37)	
	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %
社会保障給付費	82	22 1/2	91	24	110	26 1/2	176	31 1/2
年金	44	12	48	13	58	14	84	15
医療	26	7	28	7 1/2	35	8 1/2	60	11
福祉等	12	3 1/2	14	3 1/2	17	4	32	5 1/2
うち介護	5	1	6	1 1/2	8	2	20	3 1/2
社会保障に係る負担	82	22 1/2	87	23	104	25	180	32 1/2
保険料負担	58	16	57	15	67	16	116	21
公費負担	24	6 1/2	30	8	37	9	64	11 1/2
国民所得	365	-	376	-	414	-	557	-

- 注: 1. 括弧内は平成12年10月推計による推計値である。  
 2. 仮に、社会保障以外の支出に係る公費負担の対国民所得比が近年の水準(2割程度)で変化しないものとするれば、本推計においては、2025年度の国民負担率(国及び地方の財政赤字を含めない場合)は約52 1/2%程度となる。  
 なお、潜在的国民負担である国及び地方の財政赤字は、平成14年度(予算ベース)対国民所得比で約8.6%となっている。

[推計の前提]

	平成12年10月推計の前提	今回推計
(1) 経済前提	名目賃金上昇率 年率 2.5% 物価上昇率 年率 1.5% 運用利回り 年率 4.0% 名目国民所得の伸び率 2010年度まで 年率 2.5% 2011年度以降 年率 2.0%	2007年度までについて、 名目賃金上昇率 年率 1.0% 物価上昇率 年率 0.0% 運用利回り 年率 2.5% 名目国民所得の伸び率 年率 1.0% に修正。
(2) 人口推計	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」 (平成9年1月推計)の中位推計による。	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」 (平成14年1月推計)の中位推計による。
(3) 年金	平成11年財政再計算に基づき推計(現行制度)。	平成11年財政再計算に上記の経済前提及び平成14年1 月将来推計人口の影響を織り込んだ推計(現行制度)。
(4) 医療	平成10年度実績を足下とし、最近の1人当たり医療費の 伸び(3%程度 平成2～11年度実績平均)を前提に、人口 変動(人口高齢化及び人口増減)の影響を考慮して医療 費を伸ばして推計(改正前)。	平成14年度予算を足下とし、最近の1人当たり医療費の 伸び(一般医療費2.1%、老人医療費3.2% 平成7～11年度 実績平均)を前提に、人口変動(人口高齢化及び人口増 減)及び今般の医療制度改革の影響を考慮して医療費を 伸ばして推計。
(5) 福祉等		
a. 介護	各市町村における介護保険事業計画及び平成12年度予 算に基づき、賃金上昇率(年率2.5%)を勘案して推計。	平成14年度予算及び最近の認定者の状況を足下とし、 サービス利用状況、最近の経済状況、賃金上昇率及び人 口変動(人口高齢化及び人口増減)の影響を考慮して推 計。
b. 介護以外	人口や経済の伸び率を勘案して推計。	人口や経済の伸び率を勘案して推計。

## (社会保障に係る負担の内訳)

[基礎年金の国庫負担割合が1/3の場合]

	2002年度(予算ベース) (平成14)		2005年度 (平成17)		2010年度 (平成22)		2025年度 (平成37)	
	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %
社会保障に係る負担	82	22 1/2	86 (99)	23 (23 )	103 (122)	25 (25 )	182 (204)	32 1/2 (31 )
年金	43	12	44 (51)	11 1/2 (12 )	50 (61)	12 (12 1/2)	90 (96)	16 (14 1/2)
医療	26	7	28 (32)	7 1/2 (7 1/2)	35 (40)	8 1/2 (8 )	60 (71)	11 (11 )
福祉等	13	3 1/2	14 (16)	3 1/2 (3 1/2)	17 (21)	4 (4 1/2)	32 (36)	5 1/2 (5 1/2)
うち介護	5	1	6 (7)	1 1/2 (1 1/2)	8 (10)	2 (2 )	20 (21)	3 1/2 (3 )
保険料負担	58	16	59 (69)	15 1/2 (16 )	70 (85)	17 (17 1/2)	124 (142)	22 (21 1/2)
年金	36	10	36 (42)	9 1/2 (10 )	42 (51)	10 (10 1/2)	77 (83)	14 (12 1/2)
医療	17	4 1/2	17 (20)	4 1/2 (4 1/2)	21 (25)	5 (5 )	33 (42)	6 (6 1/2)
福祉等	6	1 1/2	6 (7)	1 1/2 (1 1/2)	7 (9)	2 (2 )	14 (17)	2 1/2 (2 1/2)
うち介護	2	1/2	2 (3)	1/2 (1/2)	4 (5)	1 (1 )	9 (9)	1 1/2 (1 1/2)
公費負担	24	6 1/2	27 (29)	7 (7 )	33 (37)	8 (7 1/2)	58 (62)	10 1/2 (9 1/2)
年金	7	2	8 (9)	2 (2 )	9 (10)	2 (2 )	13 (14)	2 1/2 (2 )
医療	9	2 1/2	11 (12)	3 (3 )	14 (15)	3 1/2 (3 )	27 (29)	5 (4 1/2)
福祉等	7	2	8 (9)	2 (2 )	10 (12)	2 1/2 (2 1/2)	18 (19)	3 1/2 (3 )
うち介護	3	1/2	3 (4)	1 (1 )	5 (6)	1 (1 )	11 (11)	2 (1 1/2)

注: 括弧内は平成12年10月推計による推計値である。

## (参考)

## (社会保障に係る負担の内訳)

[平成16年から基礎年金の国庫負担割合を1/2とした場合]

	2002年度(予算ベース) (平成14)		2005年度 (平成17)		2010年度 (平成22)		2025年度 (平成37)	
	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %	兆円	対NI %
社会保障に係る負担	82	22 1/2	87 (99)	23 (23 )	104 (123)	25 (25 )	180 (203)	32 1/2 (31 )
年金	43	12	44 (51)	12 (12 )	51 (62)	12 1/2 (12 1/2)	88 (96)	16 (14 1/2)
医療	26	7	28 (32)	7 1/2 (7 1/2)	35 (40)	8 1/2 (8 )	60 (71)	11 (11 )
福祉等	13	3 1/2	14 (16)	3 1/2 (3 1/2)	17 (21)	4 (4 1/2)	32 (36)	5 1/2 (5 1/2)
うち介護	5	1	6 (7)	1 1/2 (1 1/2)	8 (10)	2 (2 )	20 (21)	3 1/2 (3 )
保険料負担	58	16	57 (67)	15 (15 1/2)	67 (82)	16 (16 1/2)	116 (134)	21 (20 1/2)
年金	36	10	33 (40)	9 (9 )	39 (48)	9 1/2 (10 )	70 (75)	12 1/2 (11 1/2)
医療	17	4 1/2	17 (20)	4 1/2 (4 1/2)	21 (25)	5 (5 )	33 (42)	6 (6 1/2)
福祉等	6	1 1/2	6 (7)	1 1/2 (1 1/2)	7 (9)	2 (2 )	14 (17)	2 1/2 (2 1/2)
うち介護	2	1/2	2 (3)	1/2 (1/2)	4 (5)	1 (1 )	9 (9)	1 1/2 (1 1/2)
公費負担	24	6 1/2	30 (32)	8 (7 1/2)	37 (41)	9 (8 1/2)	64 (69)	11 1/2 (10 1/2)
年金	7	2	11 (12)	3 (2 1/2)	12 (14)	3 (3 )	19 (20)	3 1/2 (3 )
医療	9	2 1/2	11 (12)	3 (3 )	14 (15)	3 1/2 (3 )	27 (29)	5 (4 1/2)
福祉等	7	2	8 (9)	2 (2 )	10 (12)	2 1/2 (2 1/2)	18 (19)	3 1/2 (3 )
うち介護	3	1/2	3 (4)	1 (1 )	5 (6)	1 (1 )	11 (11)	2 (1 1/2)

注: 括弧内は平成12年10月推計による推計値である。